

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	山梨県		市町村類型	- 0		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	17,884,890			17,246,425	実質収支比率			7.0
市町村名	甲州市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	17,027,881	16,415,170	経常収支比率	86.5	83.4			
						首都	×	歳入歳出差引	857,009	831,255	( 1)	( 93.4 )	( 89.9 )			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	142,817	49,115	標準財政規模	10,174,303	10,208,145			
人口	22年国調(人)	33,927	産業構造 ( 5)		中部	×	実質収支	714,192	782,140	財政力指数	0.49	0.50				
	17年国調(人)	35,922			過疎		単年度収支	-67,948	35,333	公債費負担比率	17.1	16.4				
	増減率 (%)	-5.6			山振		積立金	197,150	311,246	健全化判断比率						
住民基本台帳人口 ( 7)	25.03.31(人)	34,513	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	34,366		第1次	4,155	4,790	指数表選定		積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	24.03.31(人)	34,876	第2次					実質単年度収支	129,202	346,579	実質公債費比率	13.7	14.3			
	うち日本人(人)	34,876						基準財政収入額	3,585,614	3,680,246	将来負担比率	121.3	124.5			
	増減率 (%)	-1.0	第3次	20.2	23.0			基準財政需要額	7,432,542	7,483,114	資金不足比率 ( 4)					
	うち日本人 (%)	-1.5		9,816	9,890			標準税収入額等	4,623,967	4,738,212						
	面積 (km <sup>2</sup> )	264.01		56.0	51.7			経常経費充当一般財源等	8,875,131	8,602,267						
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	129						歳入一般財源等	12,296,004	12,409,297							
世帯数 (世帯)	11,588															
職員等の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,144,541	21,144,443						
	市区町村長	1	7,007	一般職員	312	921,024	2,952	うち公的資金	12,055,680	11,998,260						
	副市区町村長	1	5,526	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,306,719	1,424,179						
	教育長	1	5,060	うち技能労務職員	28	68,208	2,436	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,800	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	644,746	644,486						
	議会副議長	1	3,450	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,513,794	1,316,644						
	議会議員	16	3,350	合計	312	921,024	2,952	積立金現在高	150,706	150,653						
					ラสบayレス指数( 6)	101.6	( 93.9 )		減債基金	150,706	150,653					
									その他特定目的基金	2,246,116	1,982,789					
	一般会計等の一覧															
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		( 3)				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(13)	東山梨行政事務組合	(23)	甲州市土地開発公社					
		(3)	診療所事業特別会計	(9)	勝沼ぶどうの丘事業会計	(12)	簡易水道事業特別会計	(14)	東山梨環境衛生組合							
		(4)	後期高齢者医療特別会計	(10)	勝沼病院事業会計			(15)	市町村総合事務組合(一般会計)							
		(5)	介護保険事業特別会計					(16)	市町村総合事務組合(電子化会計)							
		(6)	居宅介護予防支援事業特別会計					(17)	市町村総合事務組合(交通災害会計)							
		(7)	訪問看護事業特別会計					(18)	市町村総合事務組合(会館管理・研修会計)							
								(19)	市町村総合事務組合(最終処分場)							
								(20)	峡東地域広域水道企業団							
								(21)	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合							
								(22)	後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,335,004	24.2	4,187,146	44.0	普通税	4,145,381	95.6	6,924	議会費	189,054	1.1	3,120	189,034
地方譲与税	129,064	0.7	129,064	1.4	法定普通税	4,145,381	95.6	6,924	総務費	2,686,525	15.8	144,173	2,141,339
利子割交付金	7,469	0.0	7,469	0.1	市町村民税	1,513,119	34.9	6,924	民生費	4,653,438	27.3	108,941	2,352,274
配当割交付金	6,801	0.0	6,801	0.1	個人均等割	48,714	1.1	-	衛生費	1,480,295	8.7	45,306	1,320,645
株式等譲渡所得割交付金	1,544	0.0	1,544	0.0	所得割	1,278,642	29.5	-	労働費	51,302	0.3	472	13,414
地方消費税交付金	297,634	1.7	297,634	3.1	法人均等割	71,668	1.7	-	農林水産業費	840,983	4.9	555,002	386,655
ゴルフ場利用税交付金	18,386	0.1	18,386	0.2	法人税割	114,095	2.6	6,924	商工費	467,125	2.7	139,765	191,771
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,317,888	53.5	-	土木費	1,645,387	9.7	674,021	1,025,139
自動車取得税交付金	43,085	0.2	43,085	0.5	うち純固定資産税	2,274,483	52.5	-	消防費	844,806	5.0	258,609	591,357
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	95,075	2.2	-	教育費	2,005,741	11.8	907,216	1,126,450
地方特例交付金	10,462	0.1	10,462	0.1	市町村たばこ税	219,299	5.1	-	災害復旧費	9,059	0.1	-	100
地方交付税	5,767,278	32.2	4,796,287	50.5	鉱産税	-	-	-	公債費	2,154,166	12.7	-	2,100,817
普通交付税	4,796,287	26.8	4,796,287	50.5	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	935,991	5.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	35,000	0.2	-	-	目的税	189,623	4.4	-	歳出合計	17,027,881	100.0	2,836,625	11,438,995
(一般財源計)	10,616,727	59.4	9,497,878	99.9	法定目的税	189,623	4.4	-					
交通安全対策特別交付金	4,604	0.0	4,604	0.0	入湯税	41,765	1.0	-					
分担金・負担金	341,685	1.9	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	226,143	1.3	3,635	0.0	都市計画税	147,858	3.4	-					
手数料	60,173	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	1,534,022	8.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	1,020,785	5.7	-	-	合計	4,335,004	100.0	6,924					
財産収入	25,961	0.1	-	-									
寄附金	40,407	0.2	-	-									
繰入金	47,316	0.3	-	-									
繰越金	831,255	4.6	-	-									
諸収入	279,012	1.6	379	0.0									
地方債	2,856,800	16.0	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	754,000	4.2	-	-									
歳入合計	17,884,890	100.0	9,506,496	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	98.5	93.0
現年計	98.7	94.8
市町村民税	98.3	91.3
純固定資産税		

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3

区分	平成24年度	平成23年度
合計	98.5	93.0
市町村民税	98.7	94.8
純固定資産税	98.3	91.3



### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,513 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	34,366 人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	264.01 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.7 %
歳入総額	17,884,890 千円	将来負担比率	121.3 %
歳出総額	17,027,881 千円		
実質収支	714,192 千円	市町村類型	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
標準財政規模	10,174,303 千円	(年度)	H23 - 0 H24 - 0
地方債現在高	22,144,541 千円		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

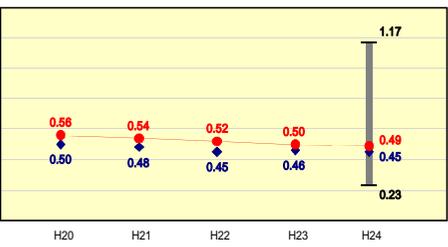
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

#### 財政力

財政力指数 [0.49]

類似団体内順位 20/62 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55



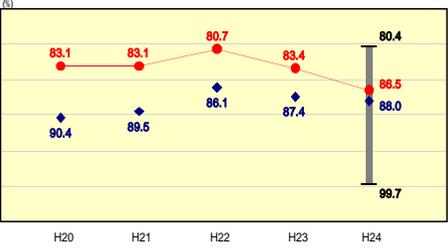
**財政力指数の分析値**

類似団体の平均を下回る0.49であり、前年度から0.01ポイント下がった。景気回復の兆しが見え始めたことにより法人市民税が増えたとが、主産業である農業所得は伸び悩んでおり、また、評価替えの影響や償却資産の減少により固定資産税が減少したことなどが主な要因として挙げられる。類似団体平均は上回っているものの、平成20年度から連続して低下している状況にあるため、今後とも更に歳入の徹底した見直しと税務徴収率向上に努め、財政の健全化を推進する。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

類似団体内順位 20/62 全国平均 90.7 山梨県平均 84.0



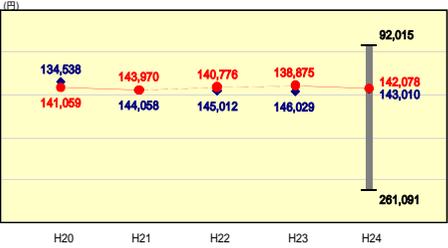
**経常収支比率の分析値**

類似団体の平均値を下回る86.5であったが、前年度から3.1ポイント上がった。電算システムの入替に伴うリース料や生活保護扶助費の増加による経常一般財源の増加が主な要因として挙げられる。今後も徹底した事務事業の見直しを進め、財政構造が硬直化しないよう経常経費の削減に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [142,078円]

類似団体内順位 35/62 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440



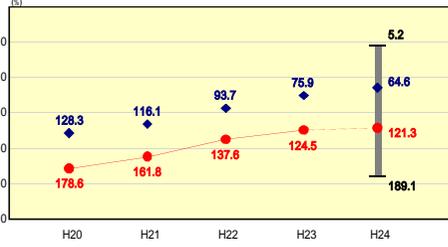
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値**

類似団体の平均値を下回る142,078円であり、前年度から3,203円増加した。人件費は、集中改革プランによる職員数の削減を進めてきており、適正な定員管理に努める中で、前年度とほぼ同様に推移しているが、電算システムを入れ替えたことなどにより、物件費が増加したことが要因として挙げられる。引き続き人件費の抑制と事務経費の見直しによる物件費の縮減を図ることにより、行政事務経費全体の縮減に努める。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [121.3%]

類似団体内順位 54/62 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1



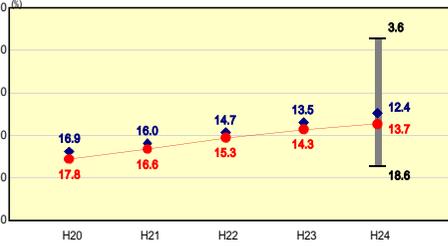
**将来負担比率の分析値**

将来負担額について、一般会計地方債現在高は大型の事業の実施や臨時財政対策債の影響もあり、増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等借入見込額、退職手当負担見込額などは減少している。また、有利な地方債を活用していることにより、交付税措置として算入される基礎財政需要額算入見込額の増加や充当可能基金の増加により、前年度から3.2ポイント改善されたが、依然として類似団体平均や全国平均を大きく上回る121.3である。次年度については、公債費負担適正化計画により地方債の抑止を行っているものの、記録的大雪の対応に伴い財政調整基金への積立ができなかったことにより比率は微減若しくは横ばいに推移する見込みである。今後においては、基金へ積み増すなど更なる財政健全化を進めることによって、類似団体平均に比率を近づけるような財政運営に努める。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 39/62 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9



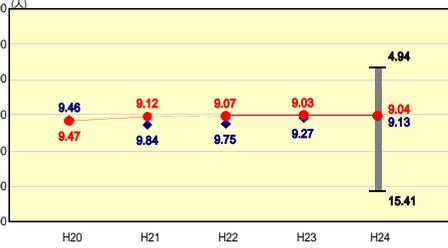
**実質公債費比率の分析値**

前年度から0.6ポイント改善され13.7%となったが、依然類似団体平均値を上回る高い数値である。公債費負担適正化計画を確実に実行し、建設事業の実施にあたっては、緊急性・必要性を十分に検討し判断したうえで、事業の選択実施に努めてきたことから、市債発行率は抑制され比率は減少となった。引き続き、建設事業の選択実施を継続させることによって、類似団体平均値に近づけるよう、公債費負担の適正化に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.04人]

類似団体内順位 30/62 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57



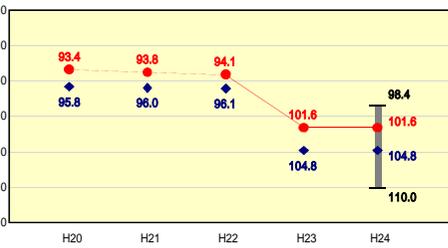
**人口千人当たり職員数の分析値**

類似団体の平均値を下回る9.04人であり、前年度から0.01ポイント上がった。退職者不補充や早期退職者奨励制度の活用など定員適正に努めてきたことにより、職員数は前年度より2人減員となったものの、人口の減少が主な要因に上げられる。集中改革プランでは、平成23年4月1日までに51人を減員することとしてきたが、計画を上回るペースで職員削減が進んだことから、既に計画は達成されている。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [101.6]

類似団体内順位 6/62 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイレス指数の分析値**

類似団体の平均値を下回る101.6であり、前年度と同値であった。指数が100を超えているが、これは基準となる国家公務員の給与が2年間の時限的に減額されたことによるもので、この措置が無いとした場合の参考値は、93.8である。全国平均をも下回る値で推移していることから、現在の水準を維持し、職員給与と市の財政を逼迫させることのないよう、なお一層の給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

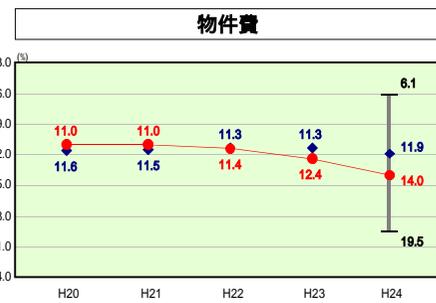
山梨県甲州市

## 経常収支比率の分析

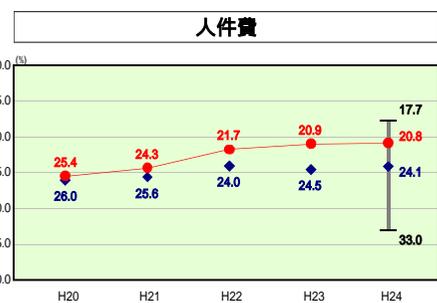
人口	34,513人	(H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人	34,366人	(H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	264.01km <sup>2</sup>		実収支公債費負担比率	13.7 %
入総額	17,884,890千円		将来負担比率	121.3 %
出総額	17,027,881千円		市町村類型	H20 - 0 H21 - 0 H22 - 0
実収	714,192千円		(年度毎)	H23 - 0 H24 - 0
標準財政規模	10,174,303千円			
地方債現在高	22,144,541千円			



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



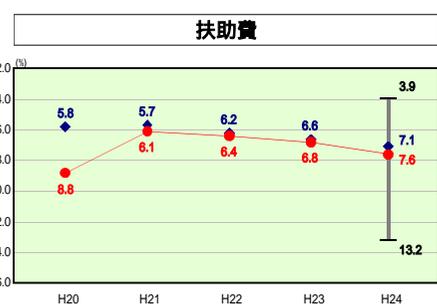
**物件費の分析値**  
類似団体の平均値を上回る14.0であり、前年度から1.6ポイント増加している。電算システムの入替によるリース料の増加が主な要因として挙げられ、3年連続で類似団体平均値を上回る結果となった。今後とも類似団体平均値に近づき数値となるよう事務経費の見直しによる削減を図り、行政事務費全体の削減に努める。



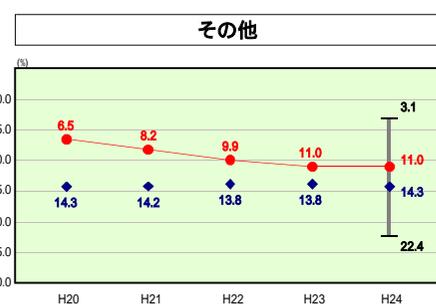
**人件費の分析値**  
類似団体の平均値を下回る20.8であり、前年度から0.1ポイント減少した。職員数が2人減員したことに伴う職員給の減少や退職者補充による新任者との差額による減少が主な要因として挙げられる。今後も継続して定員適正化を図り、人件費の削減に努める。



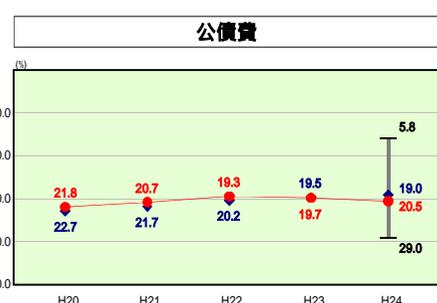
**補助費等の分析値**  
類似団体の平均値を上回る12.6であり、前年度と同値で推移したものの、4年連続で類似団体平均値を上回る結果となったことから、今後は、各種補助金や負担金などの必要性や効果を充分検討し、削減に努める。



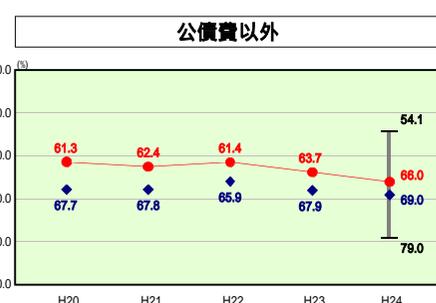
**扶助費の分析値**  
類似団体の平均値を上回る7.6であり、前年度から0.8ポイント増加している。長引く景気の低迷による生活保護扶助費の増加や障害者自立支援給付費の増加などが主な要因に挙げられる。今後も景気は若干の回復兆しは見え始めているものの、不安定な社会情勢に変わりはなく生活困窮者の増加や高齢化が進むことにより扶助費の増加が見込まれる。



**その他の分析値**  
類似団体の平均値を下回る11.0であり、前年度と同値であった。全国平均をも下回る値で推移しているが、今後は、介護保険会計や下水道会計などの特別会計への繰出金や施設の老朽化に伴う維持修繕費の増加が見込まれるため、各特別会計の経費の削減を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努めるとともに、公共施設の現状を把握し、より効果的な措置を施し、施設の長寿命化を図っていく。



**公債費の分析値**  
類似団体平均値を上回る20.5であり、前年度から0.8ポイント増加している。合併特例事業債元金償還金の増加が主な要因として挙げられる。今後においては、合併特例事業債の償還が本格化すること、公債費充当財源である公債費元利補給金の減少などにより公債費に係る経常収支比率の増加が見込まれる。



**公債費以外の分析値**  
類似団体の平均値を下回る66.0であり、人件費は減少したものの、扶助費、物件費などの増加などの要因により、前年度から2.3ポイント増加した。今後とも徹底した事務事業の見直しを進め、経常経費の削減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県甲州市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

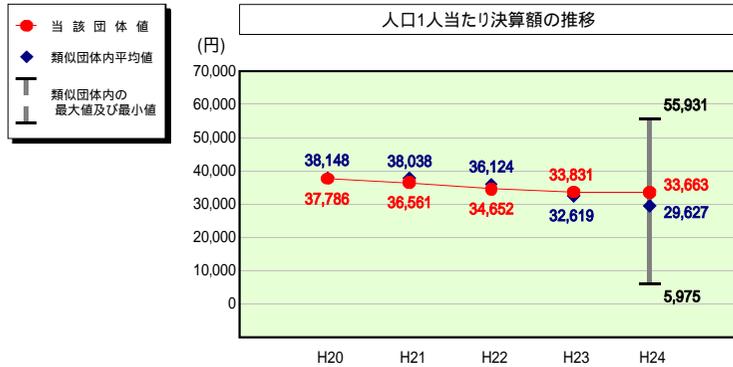
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,508,149	72,673	82,186	11.6
賃金(物件費)	365,119	10,579	6,368	66.1
一部事務組合負担金(補助費等)	451,282	13,076	7,866	66.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,355	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,693	2,628	3,659	28.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,411	765	1,683	54.5
退職金	255,765	7,411	9,915	25.3
合計	3,185,889	92,310	93,203	1.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.04	9.13	0.09
ラスパイレス指数	101.6	104.8	3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

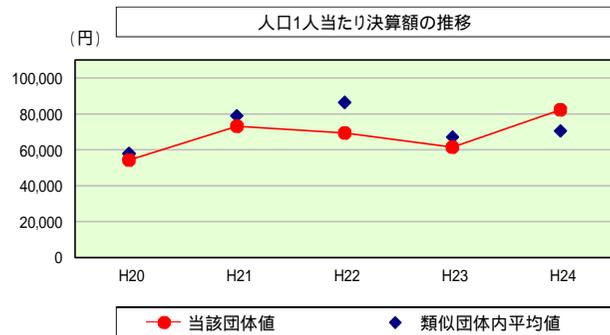


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,153,736	62,404	60,741	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	695,440	20,150	18,219	10.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	88,931	2,577	4,082	36.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	117,203	3,396	2,715	25.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	430	12	8	50.0
特定財源の額	175,160	5,075	3,930	29.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,718,756	49,800	52,214	4.6
合計	1,161,824	33,663	29,627	13.6

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

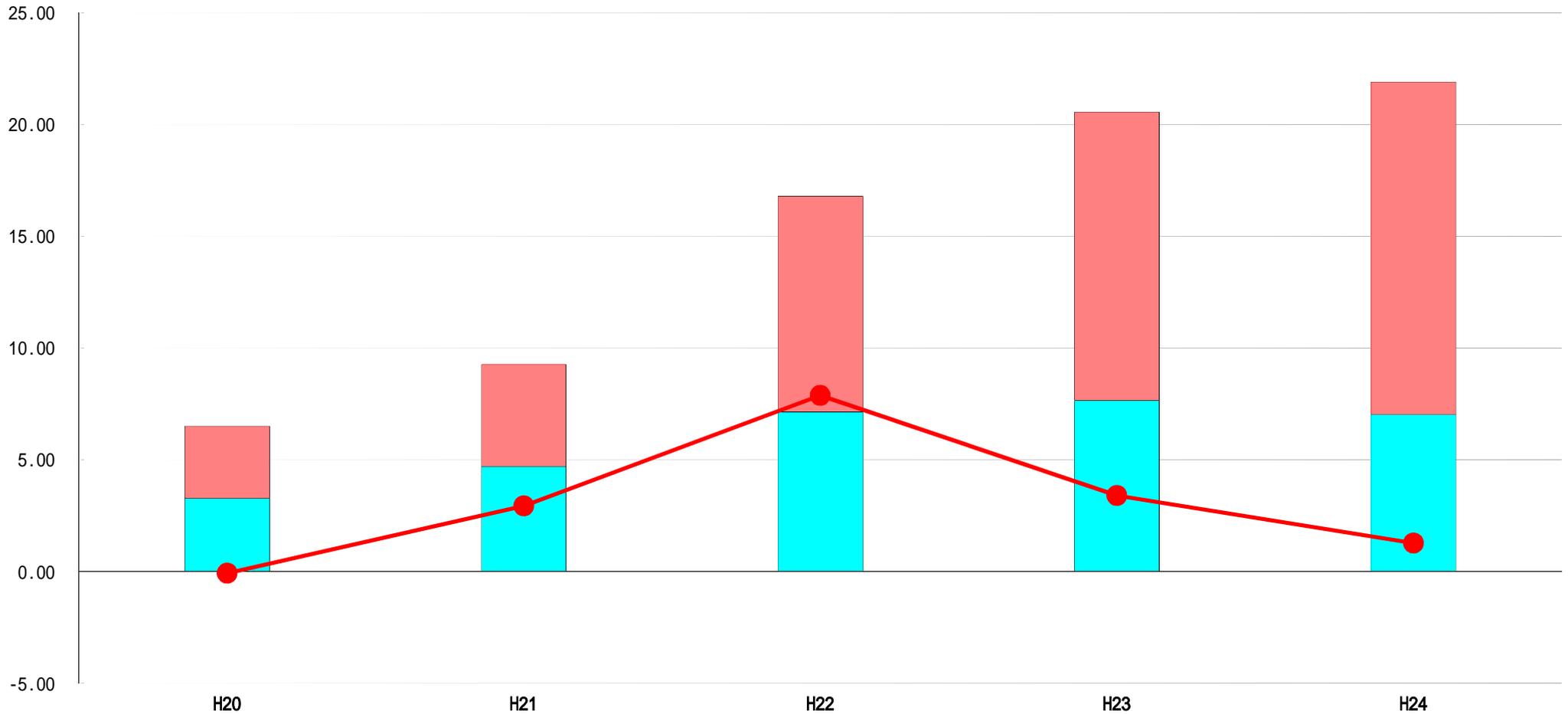
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,953,523	54,262	15.1	57,848	2.9	12.2
うち単独分	1,350,497	37,512	78.4	33,469	3.8	74.6
H21	2,606,125	73,167	34.8	79,008	36.6	1.8
うち単独分	1,745,141	48,995	30.6	46,014	37.5	6.9
H22	2,440,812	69,404	5.1	86,381	9.3	14.4
うち単独分	1,613,596	45,883	6.4	41,242	10.4	4.0
H23	2,143,722	61,467	11.4	67,088	22.3	10.9
うち単独分	1,264,580	36,259	21.0	37,146	9.9	11.1
H24	2,836,625	82,190	33.7	70,489	5.1	28.6
うち単独分	1,716,331	49,730	37.2	37,817	1.8	35.4
過去5年間平均	2,396,161	68,098	13.4	72,163	6.3	7.1
うち単独分	1,538,029	43,676	23.8	39,138	4.6	19.2

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山梨県甲州市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		3.23	4.55	9.63	12.90	14.88
 実質収支額		3.27	4.71	7.15	7.66	7.02
 実質単年度収支		0.07	2.94	7.88	3.40	1.27

## 分析欄

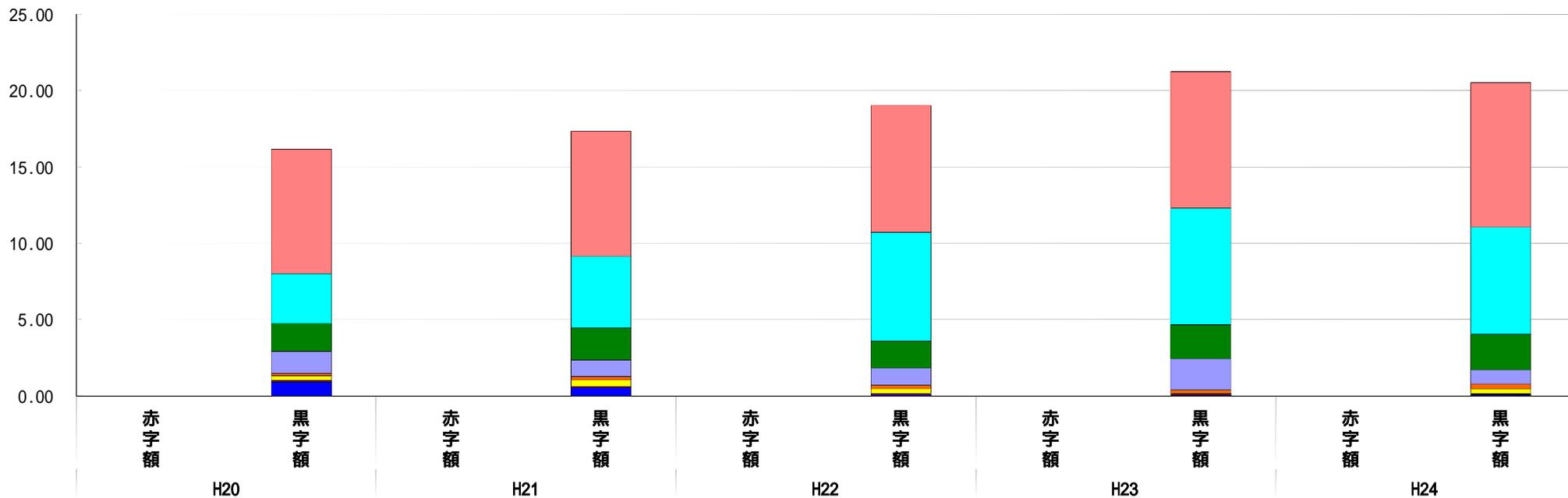
財政調整基金残高は、取り崩しをせずに積立ができたため、前年度より5.25ポイント増加し、実質収支は、前年度から0.64ポイント減少した。また、実質単年度収支についても前年度より2.13ポイント減少したものの財政調整基金に積立を行ったことなどにより、黒字を維持している。次年度は記録的大雪の対応に伴い財政調整基金への積立ができなかったことにより、実質単年度収支は更に減少する見込である。財政調整基金においては、依然として基金残高の少ない状況に変わりがなく、今後も更なる基金の増加を目指して、一層の歳出削減に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成24年度

山梨県甲州市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		8.17	8.19	8.30	8.95	9.47
一般会計		3.27	4.71	7.15	7.66	7.02
勝沼ぶどうの丘事業会計		1.83	2.11	1.77	2.24	2.34
国民健康保険事業特別会計		1.42	1.07	1.13	2.04	0.92
勝沼病院事業会計		0.17	0.22	0.23	0.25	0.32
介護保険事業特別会計		0.30	0.44	0.32	0.01	0.32
訪問看護事業特別会計		0.10	0.07	0.09	0.07	0.05
居宅介護予防支援事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.90	0.52	0.04	0.03	0.05

## 分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額は前年度より減少している。一般会計、国民健康保険事業特別会計、訪問看護事業特別会計のマイナスが要因である。今後も黒字を維持させるよう各事業会計において更なる収入確保策を図り、なお一層の歳出抑制に努める。

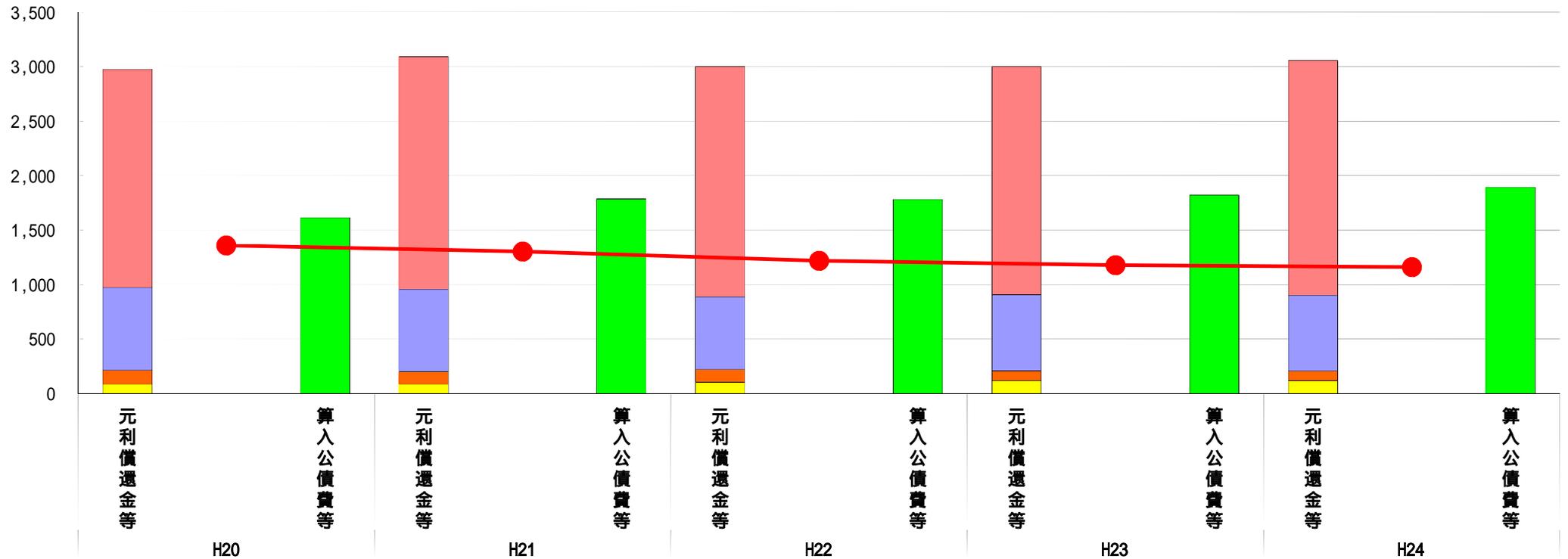
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県甲州市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等(A)	元利償還金		2,002	2,133	2,113	2,092	2,154
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		759	756	668	698	695
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		127	117	116	90	89
	債務負担行為に基づく支出額		86	84	104	119	117
	一時借入金の利子		1	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,615	1,787	1,781	1,820	1,894
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,360	1,304	1,220	1,179	1,161

**分析欄**

実質公債比率の分子構造で最も高い割合を占めている元利償還金については、合併特例事業債の元金償還金の増加により、前年度からプラスとなっているが、算定で除かれる算入公債費等の額も災害復旧等に係る基準財政需要額の増加の要因によりプラスとなっていることから、実質公債比率の分子については、減少傾向にある。今後は、計画される大型事業の実施や合併特例事業債の償還が本格化することなどにより、元利償還金の増加が見込まれるため、公債費負担適正化計画を着実に実行し、建設事業の実施にあたっては、緊急性、必要性を十分に検討した事業実施に努めていく。

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

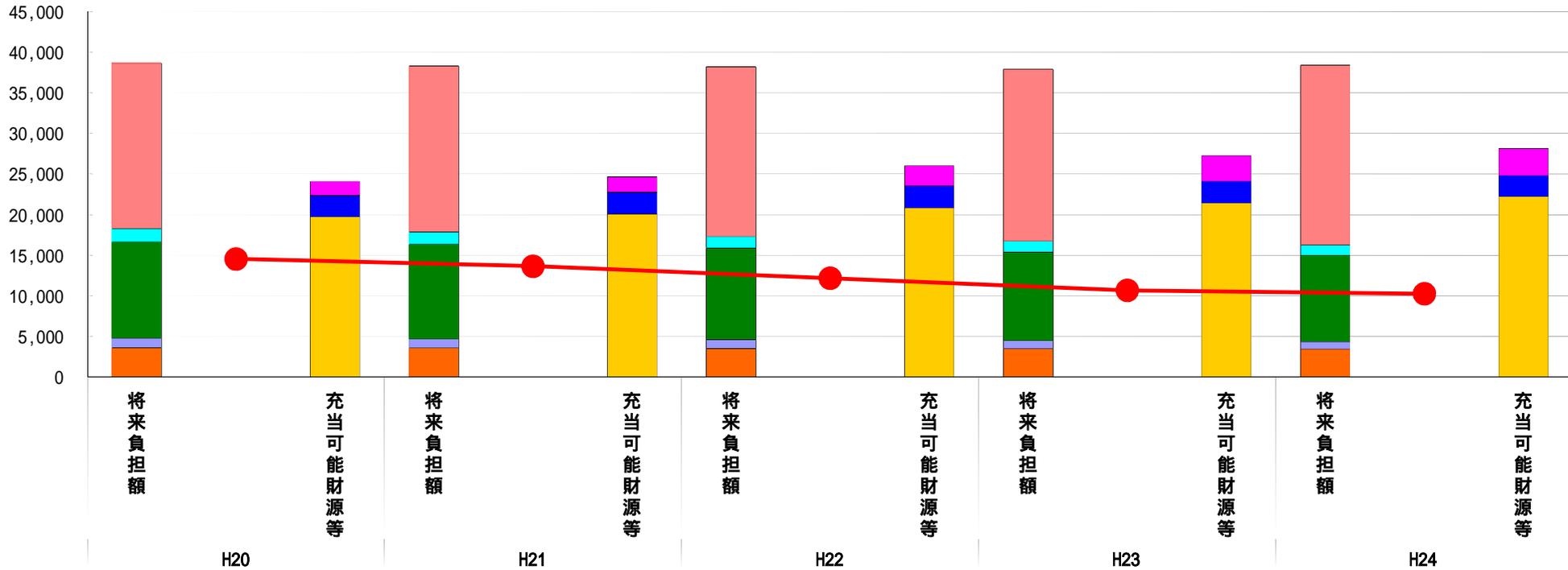
平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県甲州市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		20,338	20,415	20,920	21,144	22,145
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,592	1,531	1,437	1,337	1,237
	公営企業債等繰入見込額		11,934	11,689	11,252	10,928	10,651
	組合等負担等見込額		1,158	1,100	1,064	985	917
	退職手当負担見込額		3,588	3,555	3,530	3,484	3,449
	設立法人等の負債額等負担見込額		28	18	9	3	0
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,737	1,880	2,499	3,090	3,319
	充当可能特定歳入		2,634	2,697	2,709	2,678	2,583
	基準財政需要額算入見込額		19,716	20,075	20,821	21,435	22,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子		14,551	13,655	12,183	10,680	10,265

## 分析欄

将来負担比率の分子に算入される一般会計等に係る地方債現在高は、大型の事業の実施などにより増加しているものの、債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担金見込額などは減少している。また、有利な地方債を活用することにより、交付税措置として算入される基準財政需要額算入見込額の増加や充当可能基金の増加などにより充当可能財源等の増加が見込まれ、将来負担比率の分子は減少傾向にある。次年度においては、記録的大雪の対応に伴い財政調整基金への積立ができなかったことにより、充当可能財源等は減少する見込である。

平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。